

令和5年度決算の概要



100年後も、自然と人を想う町、葉山

令和7(2025)年1月、葉山町は町制100周年を迎えます

令和 6 年 9 月
葉 山 町

目 次

一般会計.....	1
決算規模.....	1
歳入.....	2
歳入構造の推移.....	3
町税の内訳.....	4
町税収入と収納率の推移.....	4
歳出（目的別）.....	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）.....	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・.....	9
借入金の状況.....	10
一般会計.....	11
下水道事業会計.....	12
基金の状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみると・・・.....	14
財政指標.....	15
経常収支比率.....	15
財政力指数.....	15
特別会計.....	17
国民健康保険特別会計.....	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計.....	22
事業会計.....	24
下水道事業会計.....	25

本書での取扱い

- ◇ 一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の結果、表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一般会計

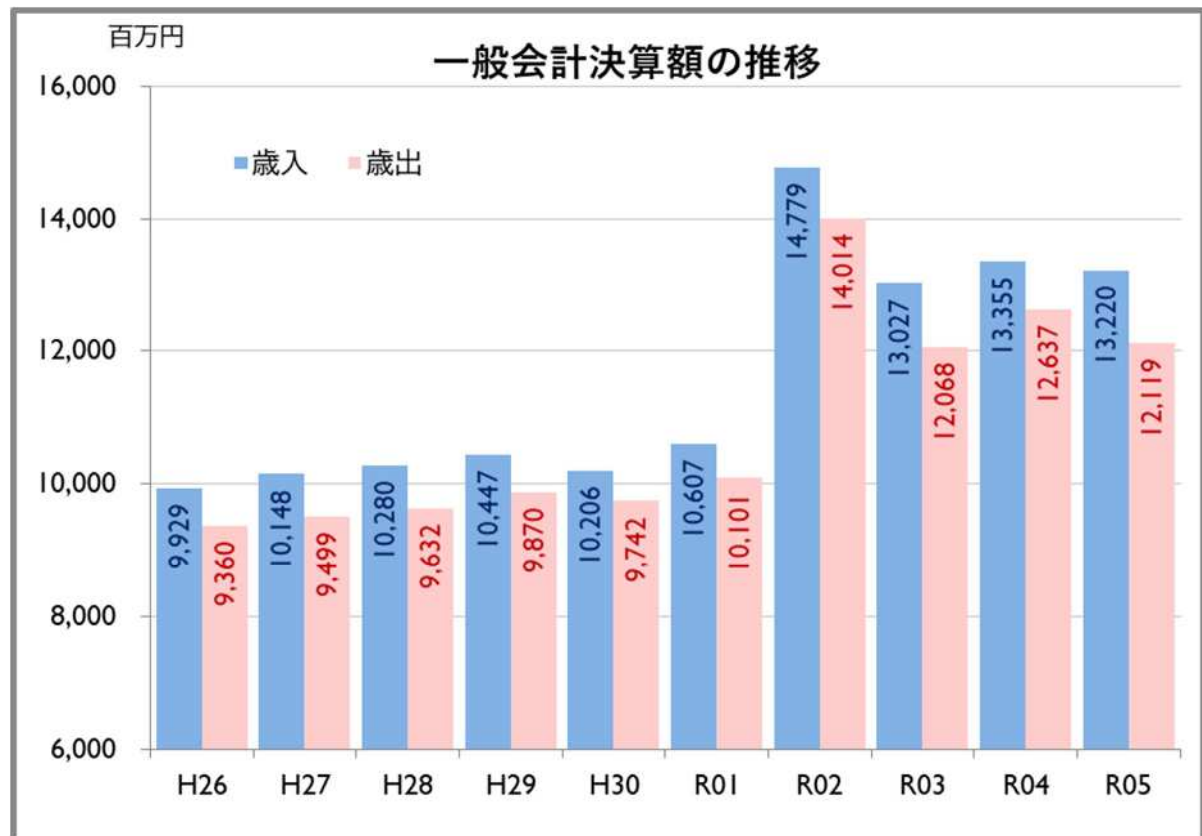
決算規模

令和5年度の一般会計決算額は、歳入が前年度に比べ1億3,416万8千円減少し132億2,038万円、歳出が5億1,753万8千円減少し121億1,906万9千円でした。令和5年度は前年度に比べ歳入歳出決算額がいずれも減少しています。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に比べ3億3,345万9千円増加し10億2,218万2千円でした。

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
歳入決算額	13,220,380	13,354,548	△ 134,168
歳出決算額	12,119,069	12,636,607	△ 517,538
歳入歳出差引き	1,101,311	717,941	383,370
翌年度へ繰り越すべき財源	79,129	29,218	49,911
実質収支	1,022,182	688,723	333,459



歳

入

歳入決算額は、前年度に比べ1億3,416万8千円減少し132億2,038万円でした。
町税は、前年度に比べ1億1,999万8千円増加し59億5,776万円となりました。
地方交付税は、普通交付税の原資となる国税収入が増えたため8,968万2千円増加し13億3,492万2千円でした。

国庫支出金は、地方創生臨時交付金が増えたものの新型コロナウイルス感染症関連補助金が減ったため1億7,671万9千円減少し18億3,228万1千円でした。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金が増えたため2億8,056万9千円増加し8億8,622万4千円でした。

繰越金は、前年度剰余金が減ったため2億4,070万9千円減少し7億1,794万2千円でした。

町債は、臨時財政対策債の発行額が減ったことやクリーンセンター再整備事業債が減ったため3億3,367万5千円減少し1億8,965万2千円でした。

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸率
町 税	5,957,760	45.1	5,837,762	43.7	119,998	2.1
地 方 譲 与 税	63,653	0.5	63,135	0.5	518	0.8
各種交付金 (※1)	893,062	6.8	856,531	6.4	36,531	4.3
配 当 割 交 付 金	53,932	0.4	46,353	0.3	7,579	16.4
株式等譲渡所得割交付金	59,841	0.5	35,537	0.3	24,304	68.4
地方消費税交付金	666,787	5.0	671,908	5.0	△5,121	△0.8
地 方 交 付 税	1,334,922	10.1	1,245,240	9.3	89,682	7.2
普 通 交 付 税	1,273,349	9.6	1,193,669	8.9	79,680	6.7
特 別 交 付 税	61,573	0.5	51,571	0.4	10,002	19.4
国 庫 支 出 金	1,832,281	13.9	2,009,000	15.0	△176,719	△8.8
県 支 出 金	783,064	5.9	784,241	5.9	△1,177	△0.2
繰 入 金	886,224	6.7	605,655	4.5	280,569	46.3
財 政 調 整 基 金	691,000	5.2	335,000	2.5	356,000	106.3
公共公益施設整備基金	193,000	1.5	262,609	2.0	△69,609	△26.5
ふるさと葉山みどり基金	2,224	0.0	290	0.0	1,934	666.9
繰 越 金	717,942	5.4	958,651	7.2	△240,709	△25.1
町 債	189,652	1.4	523,327	3.9	△333,675	△63.8
臨 時 財 政 対 策 債	85,452	0.6	200,927	1.5	△115,475	△57.5
そ の 他 (※2)	561,820	4.2	471,006	3.5	90,814	19.3
合 計	13,220,380	100.0	13,354,548	100.0	△134,168	△1.0

※1 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

町税の増加は、町民税(個人課税分)と固定資産税が増えたものです。

【用語の解説】

地 方 譲 与 税：国税として徴収し地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等

地 方 交 付 税：地域間の財源の不均衡を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各 種 交 付 金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

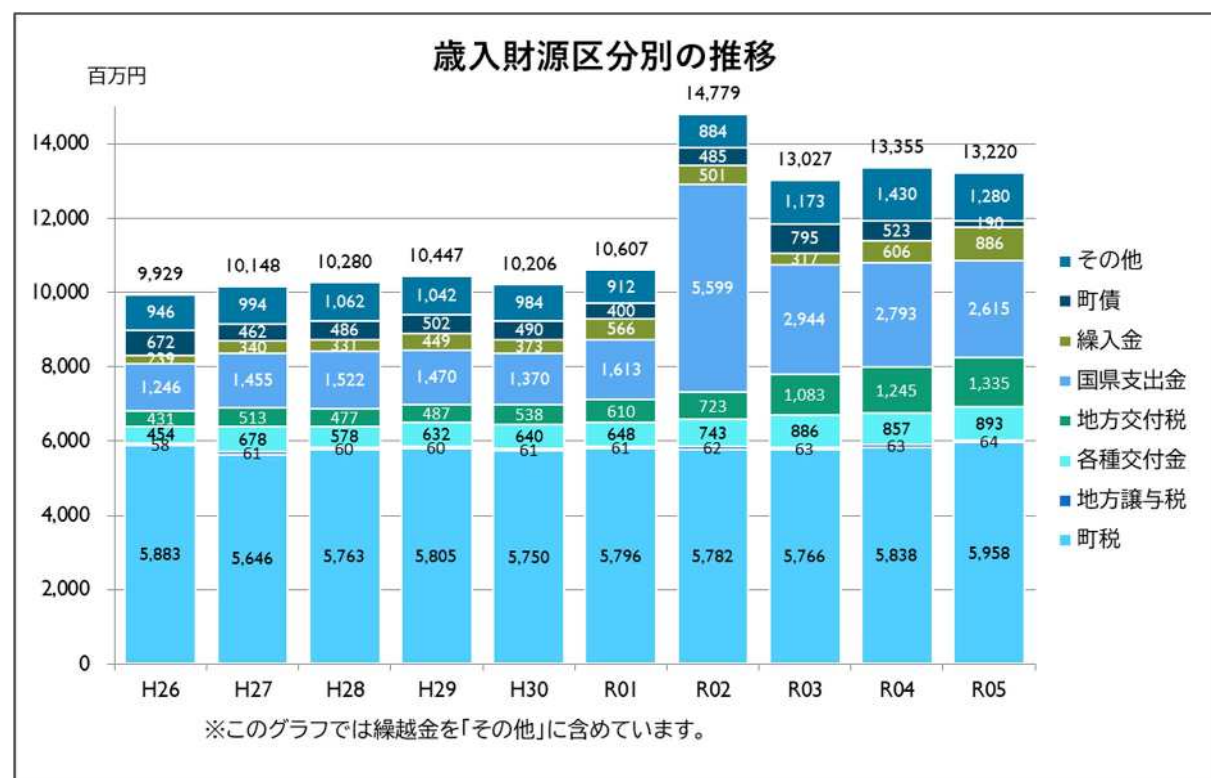
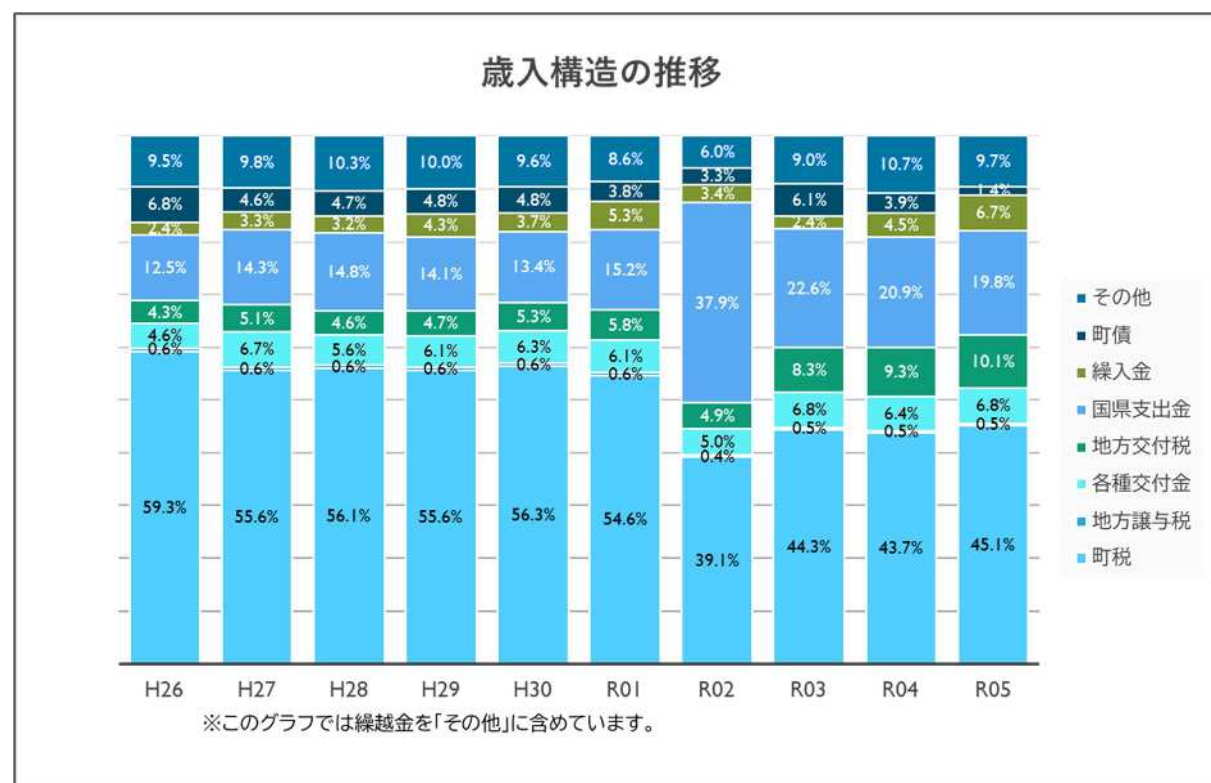
繰 入 金：基金(一般家庭の預貯金)の取崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

町 債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

歳入構造の推移

新型コロナウイルス感染症関連補助金が減ったため国県支出金の割合は前年度の20.9%から19.8%となりました。普通交付税が増えた地方交付税は9.3%から10.1%、臨時財政対策債やクリーンセンター再整備事業債が減った町債は3.9%から1.4%になりました。



町税の内訳

町民税は、前年度に比べ 7,510 万 3 千円増加し 30 億 7,400 万 9 千円でした。
町税全体は、前年度に比べ 1 億 1,999 万 8 千円増加し 59 億 5,776 万円でした。
町税が 59 億円台となるのは平成 21（2009）年度以来となります。

（単位：千円、％）

	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
町 民 税	3,074,009	51.6	2,998,906	51.4	75,103	2.5
固 定 資 産 税	2,195,732	36.9	2,154,615	36.9	41,117	1.9
軽 自 動 車 税	56,739	1.0	56,440	1.0	299	0.5
町 た ば こ 税	129,518	2.2	131,042	2.2	△1,524	△1.2
都 市 計 画 税	501,762	8.4	496,759	8.5	5,003	1.0
合 計	5,957,760	100.0	5,837,762	100.0	119,998	2.1

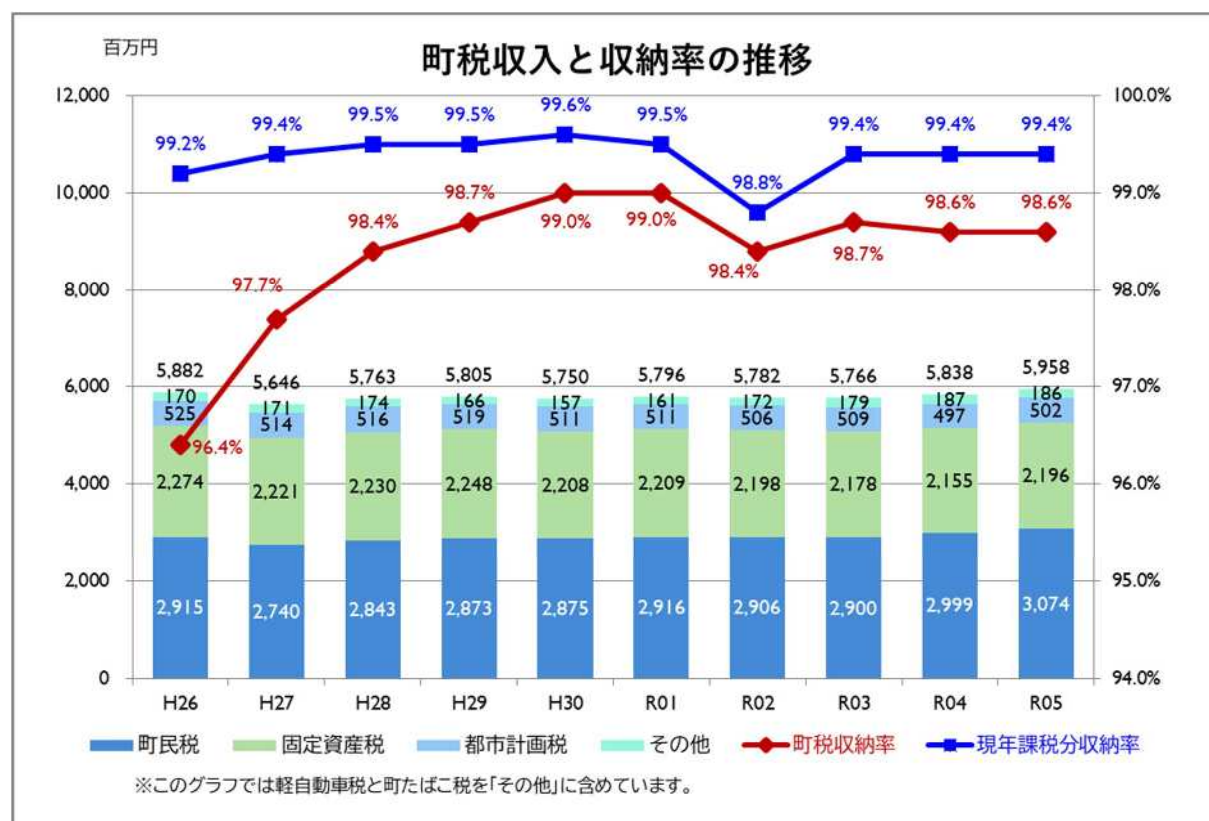
町民一人あたりの町税額は前年度に比べ 5,665 円増加し 18 万 4,611 円でした。

	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
町民一人あたり町税額	184,611 円	178,946 円	+5,665 円

（各年度 1 月 1 日現在の人口で比較しています。令和 5 年度 32,272 人、令和 4 年度 32,623 人）

町税収入と収納率の推移

町税収納率 98.6％、現年課税分収納率 99.4％となりました。
収納率は前年度から増減はありませんでした。



歳 出 (目 的 別)

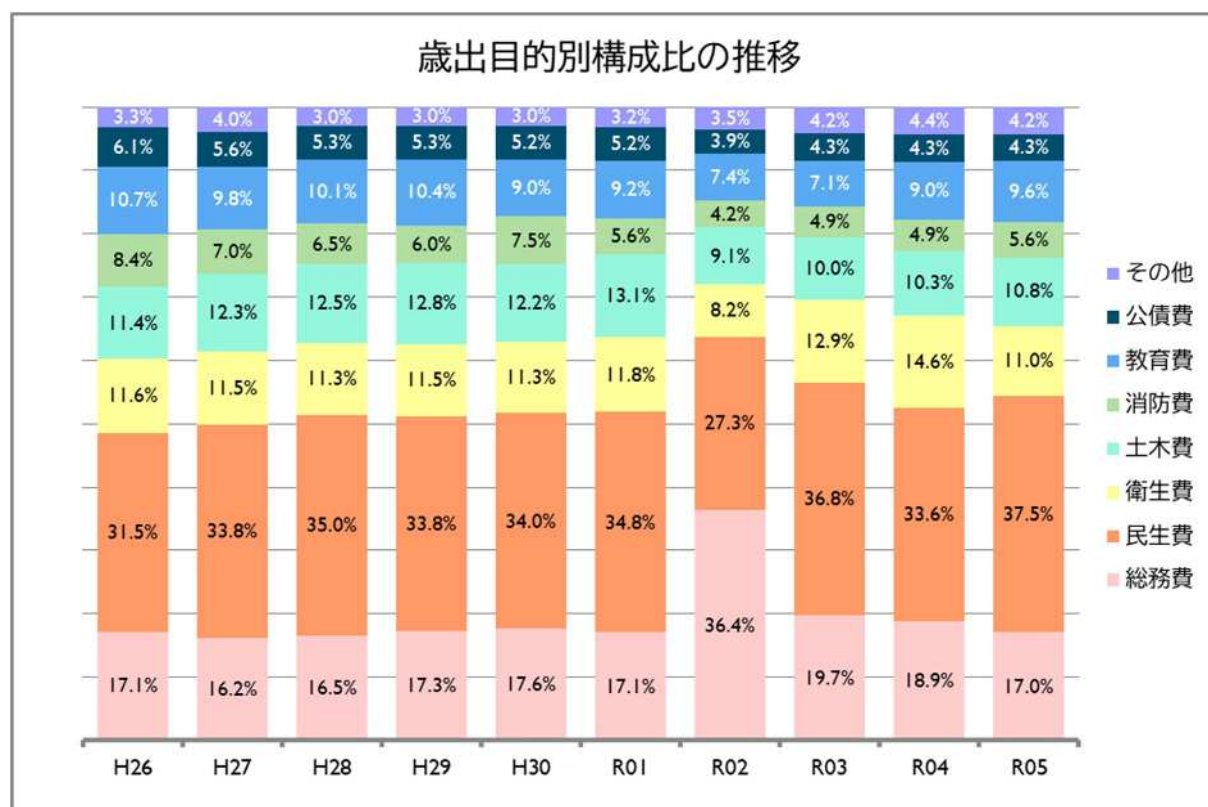
歳出決算額は、前年度に比べ 5 億 1,753 万 8 千円減少し 121 億 1,906 万 9 千円でした。

総務費は、前年度に比べ財政調整基金や公共公益施設整備基金への積立金が減ったため 3 億 2,604 万 5 千円減少しました。民生費は、価格高騰緊急支援給付金が増えたため 2 億 9,291 万 8 千円増加しました。衛生費は、前年度に比べクリーンセンター再整備工事費や新型コロナウイルスワクチン予防接種委託費が減ったため 5 億 1,832 万 6 千円減少しました。

(単位：千円、%)

	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	173,433	1.4	189,750	1.5	△16,317	△8.6
総 務 費	2,059,774	17.0	2,385,819	18.9	△326,045	△13.7
民 生 費	4,541,510	37.5	4,248,592	33.6	292,918	6.9
衛 生 費	1,327,674	11.0	1,846,000	14.6	△518,326	△28.1
農 林 水 産 業 費	50,684	0.4	59,124	0.5	△8,440	△14.3
商 工 費	289,809	2.4	307,424	2.4	△17,615	△5.7
土 木 費	1,312,792	10.8	1,297,782	10.3	15,010	1.2
消 防 費	680,583	5.6	620,493	4.9	60,090	9.7
教 育 費	1,165,320	9.6	1,142,786	9.0	22,534	2.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	517,456	4.3	538,768	4.3	△21,312	△4.0
諸 支 出 金	34	0.0	69	0.0	△35	△50.7
合 計	12,119,069	100.0	12,636,607	100.0	△517,538	△4.1

歳出構造(目的別)の推移



歳 出 （ 性 質 別 ）

物件費は、学校給食賄材料費（中学校完全給食の実施）や旧消防団第4分団詰所解体工事により3,604万9千円増加しました。扶助費は、価格高騰緊急支援給付金や障害者自立支援給付金が増えたことにより1億9,310万1千円増加しました。

普通建設事業費は、消防指令システム更新整備負担金や葉山小学校屋上防水改修工事などが増えたものの、前年度に比べクリーンセンター再整備工事や葉山中学校トイレ改修工事が減ったため3億7,115万円減少しました。

積立金は、前年度に比べ財政調整基金や公共公益施設整備基金への積立金が減ったため3億8,998万3千円減少しました。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金が増えたため、8,723万2千円増加しました。

（単位：千円、％）

		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸率
消費的経費	人 件 費	2,938,234	24.2	2,949,439	23.3	△11,205	△0.4
	物 件 費	2,094,969	17.3	2,058,920	16.3	36,049	1.8
	維 持 補 修 費	91,661	0.8	98,777	0.8	△7,116	△7.2
	扶 助 費	2,346,289	19.4	2,153,188	17.0	193,101	9.0
	補 助 費 等	1,404,553	11.6	1,417,707	11.2	△13,154	△0.9
	小 計	8,875,706	73.2	8,678,031	68.7	197,675	2.3
投資的経費	普通建設事業費	551,134	4.5	922,284	7.3	△371,150	△40.2
	内 補 助 事 業	115,874	1.0	605,328	4.8	△489,454	△80.9
	記 単 独 事 業	435,260	3.6	316,956	2.5	118,304	37.3
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	551,134	4.5	922,284	7.3	△371,150	△40.2
その他	公 債 費	517,456	4.3	538,768	4.3	△21,312	△4.0
	積 立 金	793,922	6.6	1,183,905	9.4	△389,983	△32.9
	投資及び出資金	80,000	0.7	100,000	0.8	△20,000	△20.0
	貸 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	繰 出 金	1,296,851	10.7	1,209,619	9.6	87,232	7.2
	小 計	2,692,229	22.2	3,036,292	24.0	△344,063	△11.3
合 計		12,119,069	100.0	12,636,607	100.0	△517,538	△4.1

扶助費の価格高騰緊急支援給付金は、コロナ禍による物価高騰の影響を受ける方々などへの支援のため給付金を支給したものです。

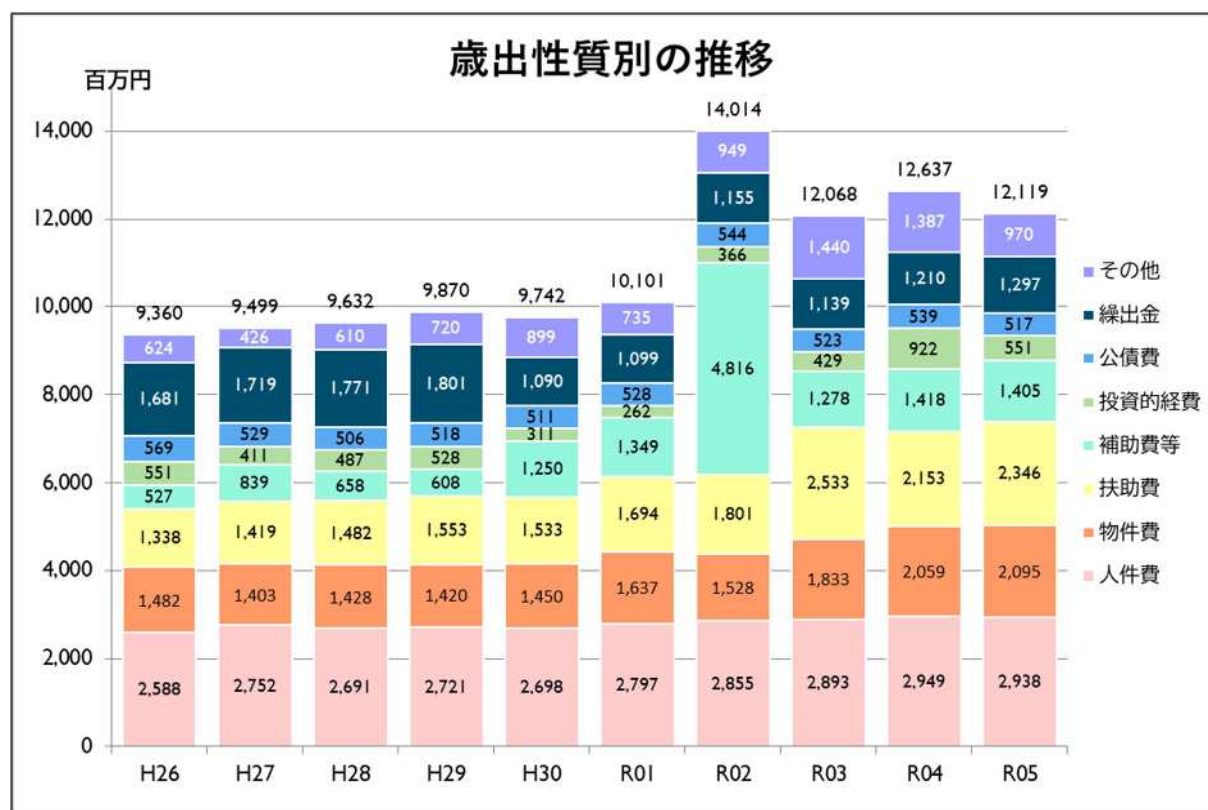
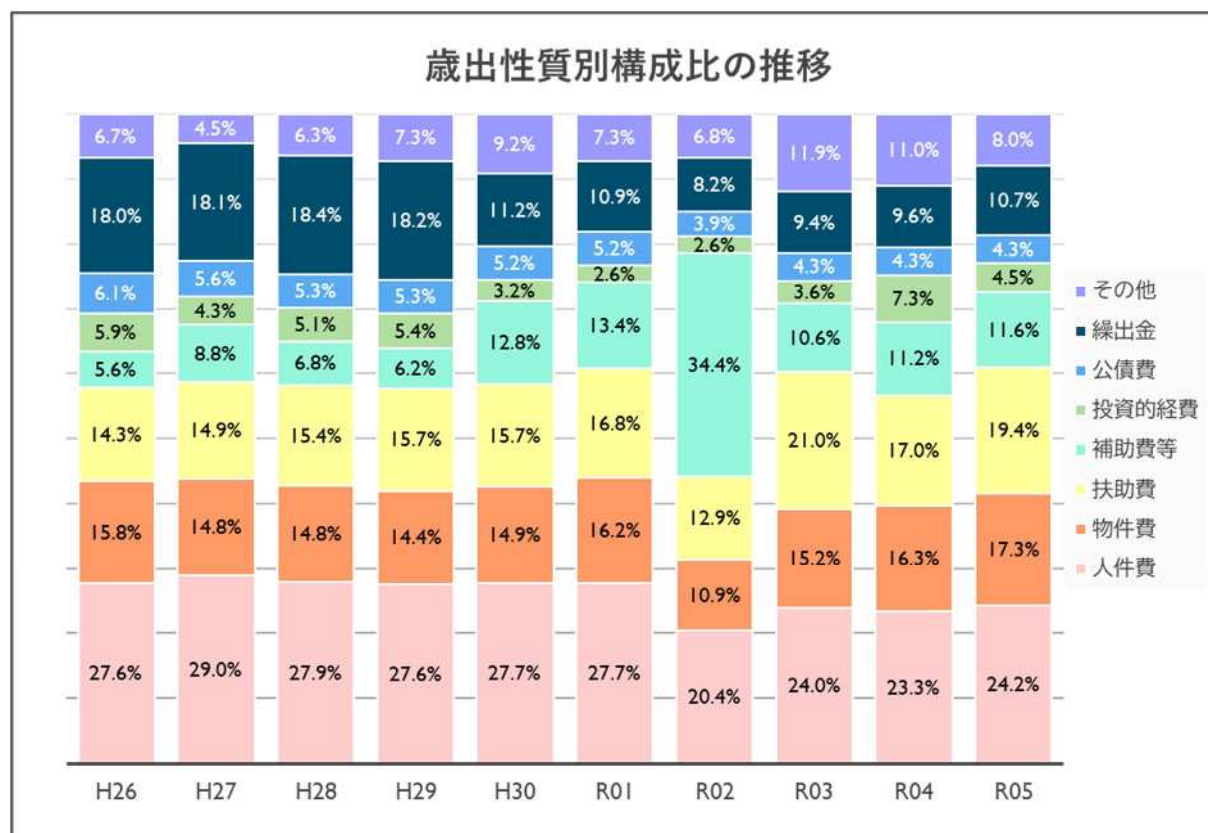
【用語の解説】

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 投資及び出資金：公営事業会計などに投資する経費
 繰 出 金：特別会計への補てんなど



歳出構造(性質別)の推移

扶助費は、価格高騰緊急支援給付金が増えたことなどから、構成比で前年度より2.4ポイント増加しました。



町民一人あたりのお金の使い道

行政サービスにかかった経費（お金の使い道）を町民一人あたりに換算すると、令和5年度は375,529円（前年度比△11,824円）となりました。

※ %は構成比、（ ）内は前年度比



地域活動・行政運営に
69,200円、18.4%(△9,750円)



高齢者・障害者(児)・児童・母子父子家庭に
140,726円、37.5%(+10,493円)



保健・医療・環境保全に
41,140円、11.0%(△15,446円)



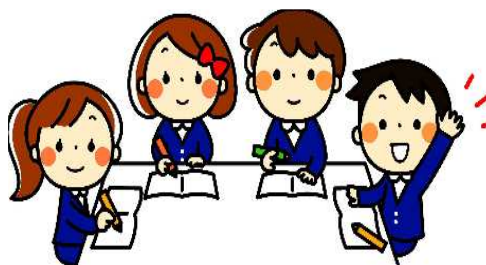
観光・産業の振興に
10,551円、2.8%(△685円)



道路・公園・まちづくりに
40,680円、10.8%(+897円)



救急・防災等町民の安全安心に
21,089円、5.6%(+2,069円)



学校・図書館・生涯学習に
36,109円、9.6%(+1,079円)



借入金の返済に
16,034円、4.3%(△481円)

※町民一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。（人口は4ページ参照）

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算を 1/2,000 に縮小して、家計に置きかえました。
収入は 661 万円、支出は 606 万円で 55 万円の黒字になりました。
黒字の額は前年度に比べ 19 万円増加しました。



()内は前年度対比

収 入

- 給料(町税) 298 万円(+6)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
179 万円(△7)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
44 万円(+14)
- 家賃(使用料・手数料など)
64 万円(△8)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
67 万円(+5)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
9 万円(△17)
- 合 計 661 万円(△7)

支 出

- 生活費(人件費) 147 万円(0)
- 医療費(扶助費) 117 万円(+9)
- ローン返済(公債費) 26 万円(△1)
- 家の増改築(普通建設事業費)
28 万円(△18)
- 子どもへの仕送り(繰出金等)
99 万円(△1)
- 預貯金(積立金) 40 万円(△19)
- その他の生活費(物件費など)
149 万円(+4)
- 合 計 606 万円(△26)

借入金の状況

令和5年度末の一般会計と下水道事業会計を合わせた町全体の町債残高は115億4,400万円でした。平成26年度の138億9,300万円から23億4,900万円減少しました。

前年度に比べ一般会計と下水道事業会計いずれも借入金の残高は減少しています。

全体に占める一般会計の残高は48.5%、下水道事業会計は51.5%となりました。



町債借入額4億6,200万円を元金返済額11億100万円が上回っています。元金返済額が借入額を上回るため、町債残高は前年度より減少しました。

町債借入額 < 元金返済額
462 百万円 1,101 百万円

施設整備(工事)は高額な財政負担が伴い、その時に見込まれる歳入だけでは財源が不足することがあります。この財源不足を補うため町債(借金)を借り入れ、施設整備(工事)費の財源としています。そのため、町債借入額は工事の規模や他の財源の状況に応じて変動します。



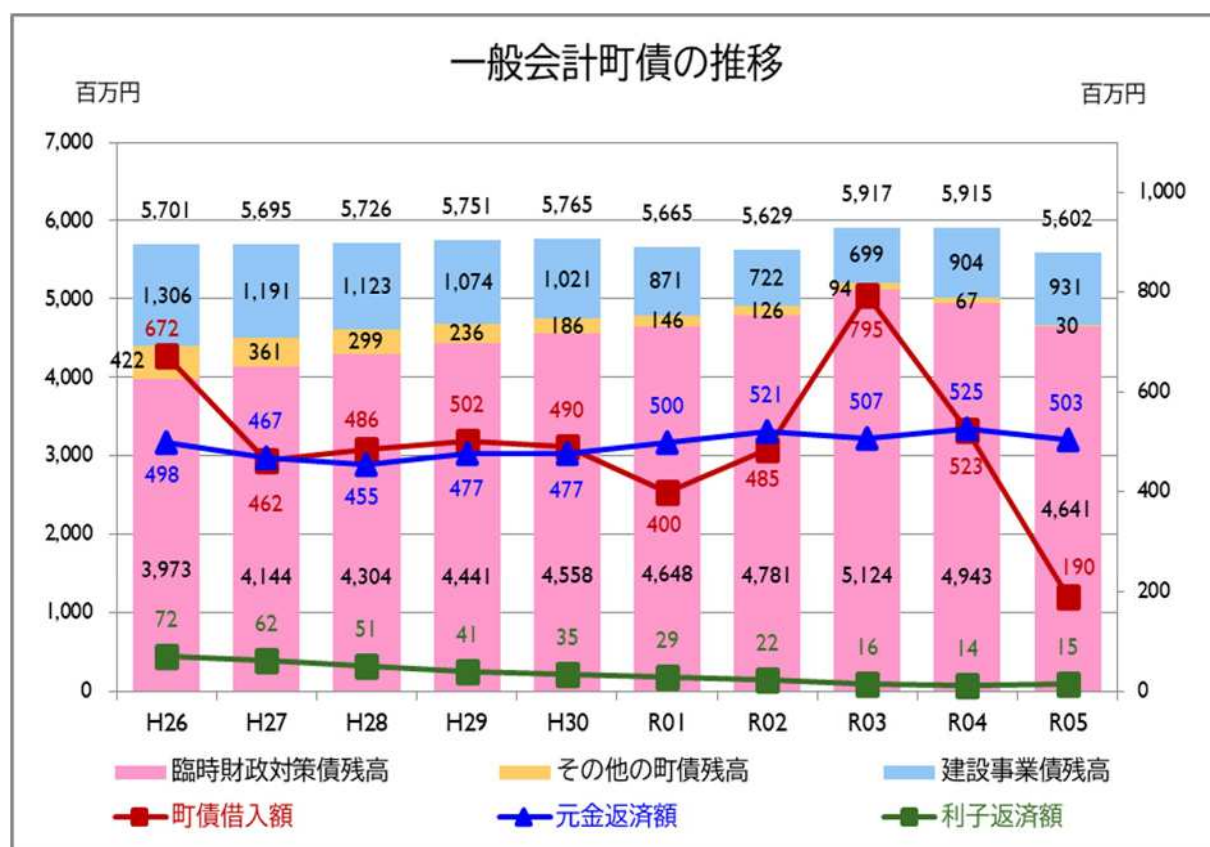
一般会計

令和 5 年度は、臨時財政対策債を発行可能額満額まで借入れました。

また、建設事業債としてクリーンセンター再整備工事や道路整備工事、葉山小学校校舎屋上防水改修工事のため合計で 1 億 420 万円借入れました。

町債残高は、平成 26 年度の 57 億 100 万円と比べ、令和 5 年度は 9,900 万円減少し 56 億 200 万円となりました。前年度に比べ 3 億 1,300 万円減少しました。

一般会計の町債残高に占める臨時財政対策債残高の割合は 82.8%になりました。



一般会計は、町債借入額 1 億 9,000 万円を元金返済額 5 億 300 万円が上回っています。元金返済額が借入額を上回るため、借入金残高は前年度より減少しました。

令和 5 年度町債借入額の内訳

臨時財政対策債（※）	8,545 万 2 千円
クリーンセンター再整備事業債	1,110 万円
道路整備事業債	7,280 万円
葉山小学校校舎屋上防水改修事業債	2,030 万円

※臨時財政対策債とは

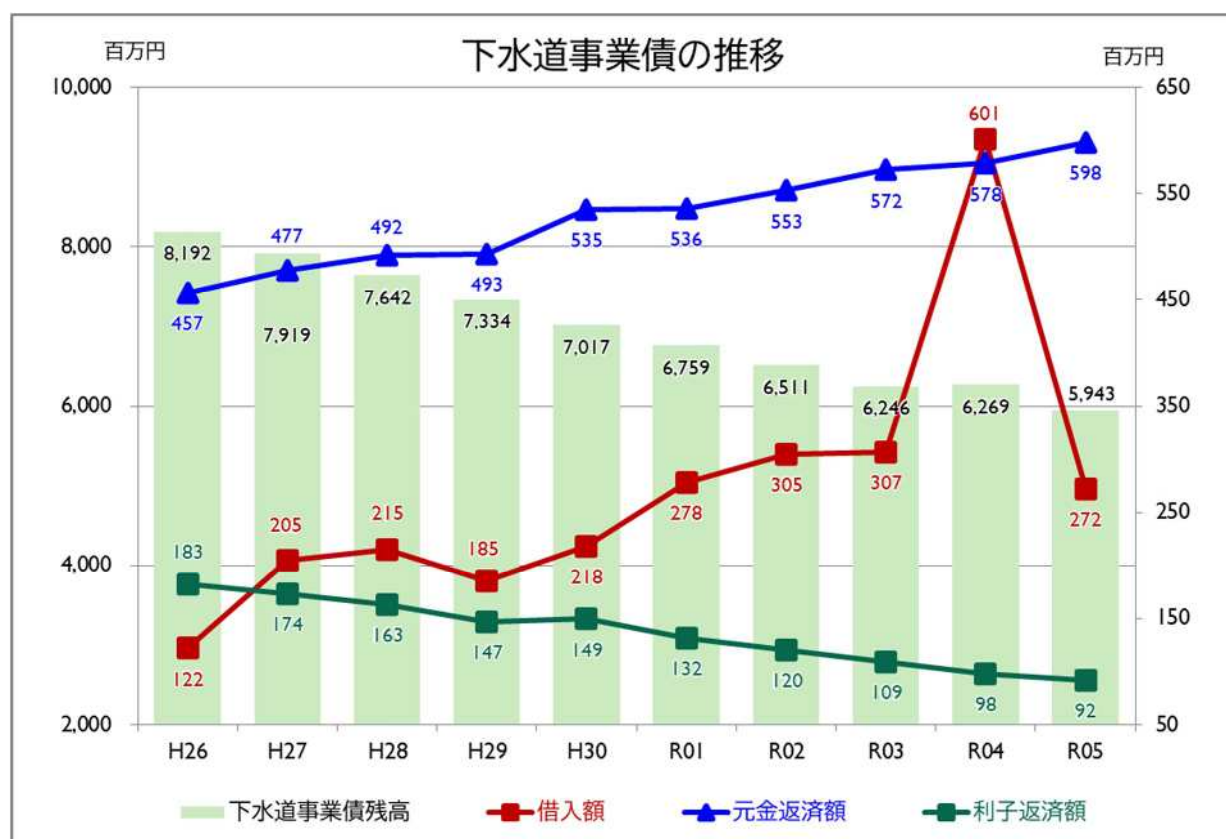
地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債です。

国の財源不足によって地方交付税の総額が確保できないとき、その不足分を代替するため、地方交付税として交付されるべき額の一部を賄うために借り入れるもので、後年度にその元利返済金相当額が普通交付税算定に反映されることになっています。

下水道事業会計

令和 5 年度は、前年度に比べ 3 億 2,900 万円減少し 2 億 7,200 万円借入れました。

下水道事業会計の事業債残高は、平成 26 年度の 81 億 9,200 万円と比べ令和 5 年度は 22 億 4,900 万円減少し 59 億 4,300 万円となりました。前年度に比べ 3 億 2,600 万円減少しました。



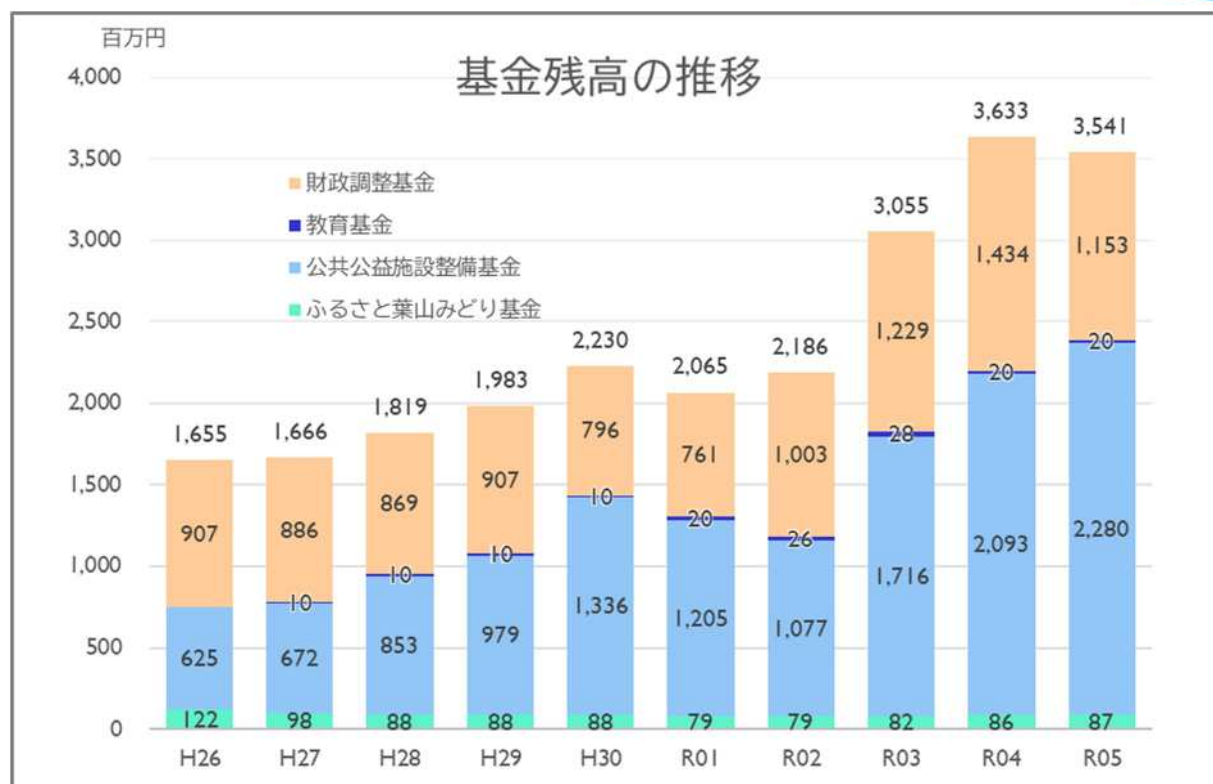
下水道事業債借入額 2 億 7,200 万円を元金返済額 5 億 9,800 万円が上回っています。

元金返済額が借入額を上回るため、借入金残高は前年度より減少しました。

基金の状況

令和5年度の年度末残高は、財政調整基金が前年度に比べ2億8,100万円減少し11億5,300万円となりました。公共公益施設整備基金は1億8,700万円増加し22億8,000万円となりました。

基金全体の年度末残高は、前年度に比べ9,200万円減少し35億4,100万円となりました。



基金は、将来の支払いに備え現金を蓄えておくもので、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどに取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備に取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園や緑地の保全などに取り崩して使います。

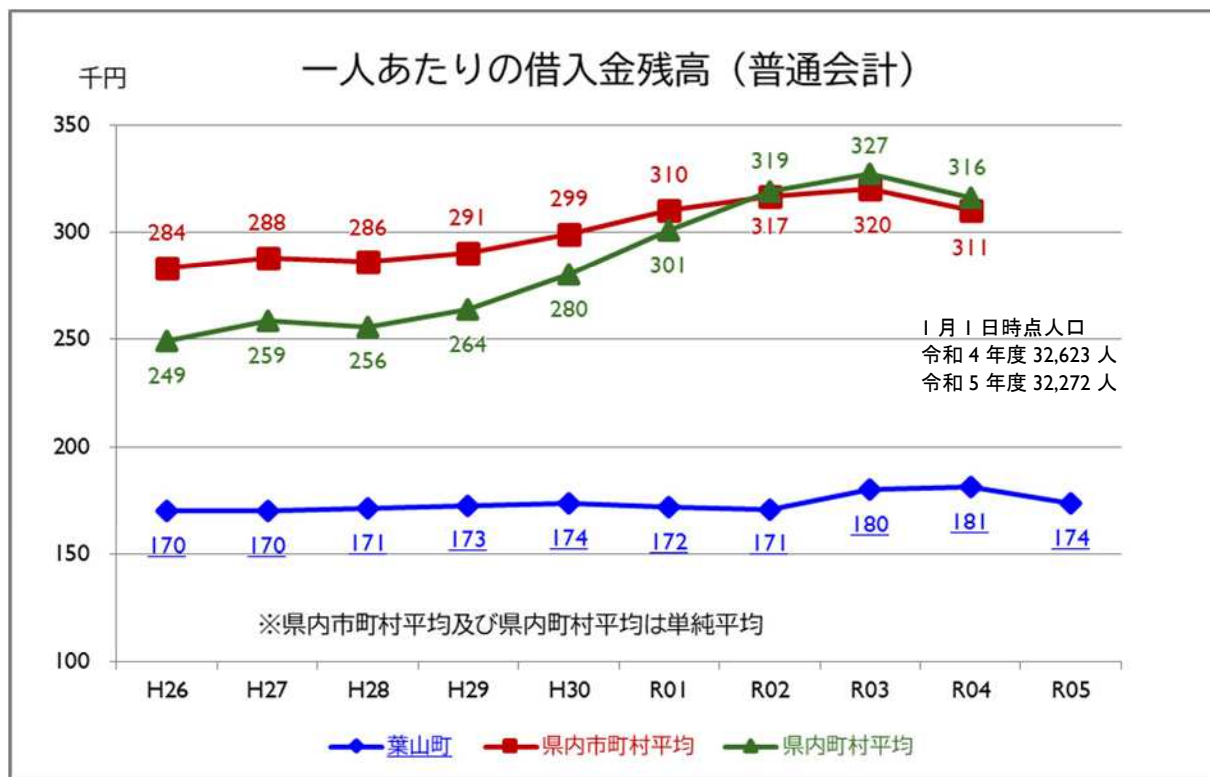
教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。

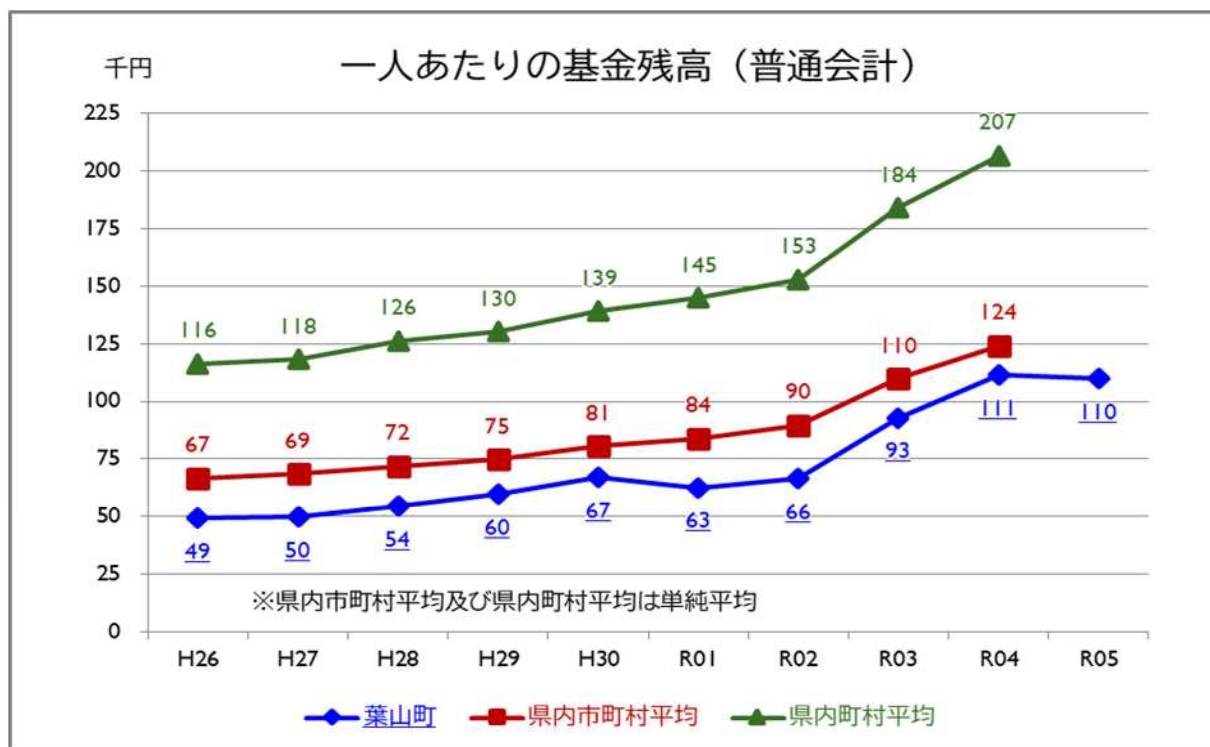


借金や貯金の残高を一人あたりでみると・・・

令和5年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は、前年度に比べ7千円減少し17万4千円でした。県内町村平均と比べて低い水準にあります。



令和5年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度に比べ1千円減少し11万円でした。県内町村平均と比べて低い水準にあります。

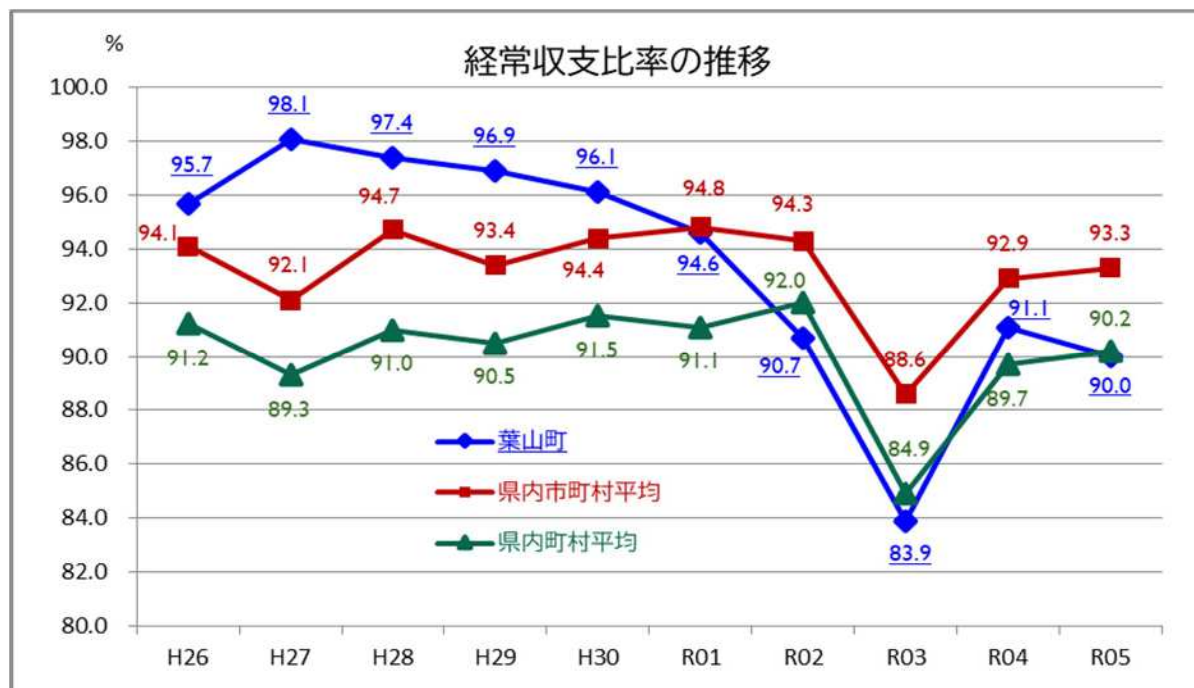


※「普通会計」とは国の基準に従って分類・統計した会計のことで、主に一般会計で構成されます。交付税や健全化判断指標などに用いられ、特別会計や事業会計に属するものは含まれません。

財政指標

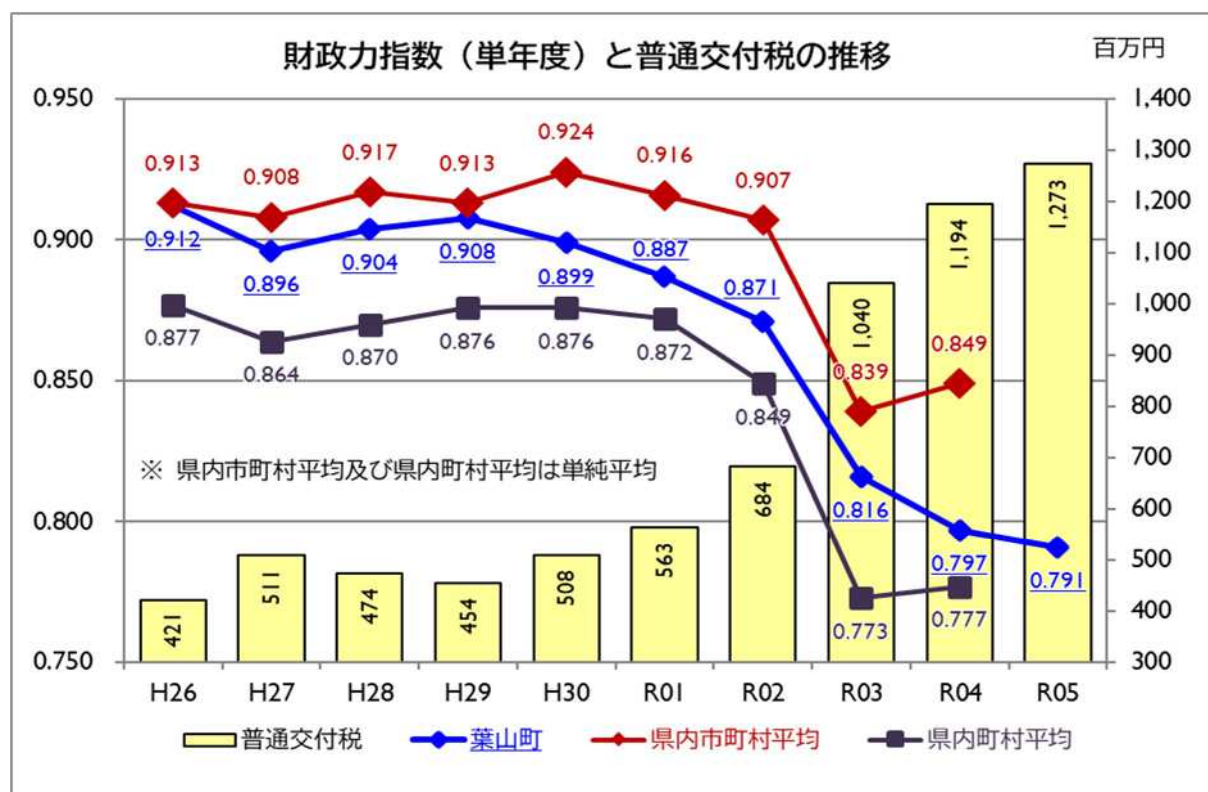
経常収支比率

令和5年度は前年度に比べ1.1ポイント改善し、90.0%となりました。



財政力指数

平成21年度以降15年連続で普通交付税が交付されています。令和5年度は県内33市町村のうち当町を含め26市町村が普通交付税の交付団体となりました。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

令和5年度の各比率は、次のとおりとなりました。

比率の種類		令和5年度	令和4年度	令和5年度 早期健全化基準
健全化 判断 比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	13.84%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	18.84%
	実質公債費比率	△2.7%	△2.7%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足 比率	下水道事業会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

※令和5年度は速報値のため、変動する場合があります。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。



実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示す指標です。黒字の場合は算定されません。

連結実質赤字比率

一般会計のほか、特別会計や事業会計をすべて合計（連結）した全体の赤字の程度を示す指標です。黒字の場合は算定されません。

実質公債費比率

一般会計や下水道事業会計の借入金の返済額（公債費）の状況（返済額とそれに充てることができる財源の比較）を示す指標です。3か年平均で算出します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担（町債の残高や退職手当の負担見込額など）の程度を示す指標です。将来に向けた中・長期的な視点での財政状況について、将来見込まれる財政負担とそれに充てることができる財源(基金や都市計画税など)を比較するものです。財政負担より財源が大きい場合は算定されません。

資金不足比率

事業会計の経営状況を示す指標で、おもに流動負債と流動資産を比較するものです。流動負債より流動資産が大きい場合は算定されません。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

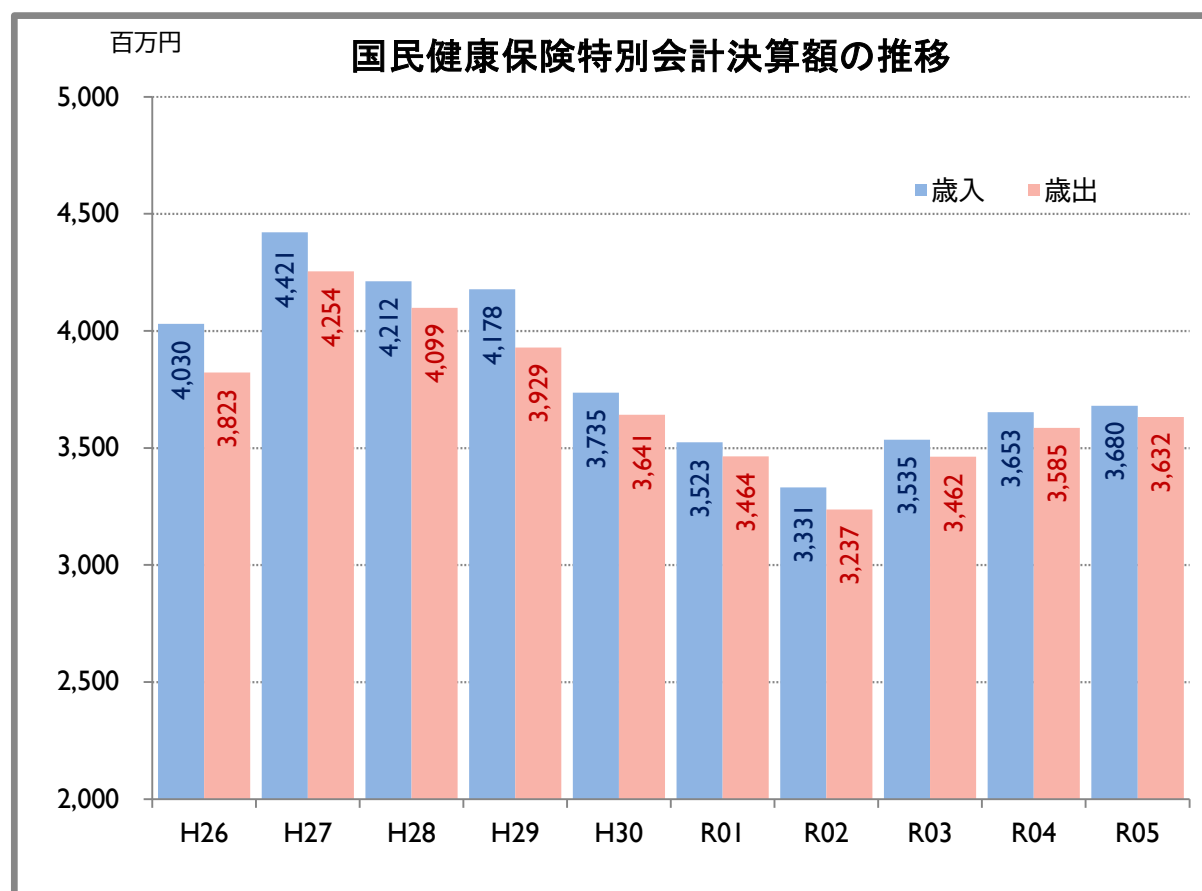
令和5年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が36億7,968万円で前年度に比べ2,672万9千円増加し、歳出は36億3,225万8千円で前年度に比べ4,716万6千円増加しました。

実質収支は、4,742万2千円でした

国民健康保険

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 決 算 額	3,679,680	3,652,951	26,729
歳 出 決 算 額	3,632,258	3,585,092	47,166
歳 入 歳 出 差 引 き	47,422	67,859	△ 20,437
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	47,422	67,859	△ 20,437



(歳入)

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
国 民 健 康 保 険 料	746,789	20.3	718,350	19.7	28,439	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0	1	0.0	2	200.0
国 庫 支 出 金	142	0.0	9	0.0	133	1,477.8
県 支 出 金	2,328,129	63.3	2,378,527	65.1	△50,398	△2.1
財 産 収 入	0	0.0	1	0.0	△1	0.0
繰 入 金	532,054	14.5	481,490	13.2	50,564	10.5
繰 越 金	67,859	1.8	73,047	2.0	△5,188	△7.1
諸 収 入	4,704	0.1	1,526	0.0	3,178	208.3
合 計	3,679,680	100.0	3,652,951	100.0	26,729	0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
総 務 費	59,072	1.6	58,496	1.6	576	1.0
保 険 給 付 費	2,292,682	63.1	2,337,686	65.2	△45,004	△1.9
国民健康保険事業費納付金	1,092,306	30.1	1,041,453	29.0	50,853	4.9
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	19,564	0.5	19,680	0.5	△116	△0.6
基 金 積 立 金	164,000	4.5	123,001	3.4	40,999	33.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	4,634	0.1	4,776	0.1	△142	△3.0
合 計	3,632,258	100.0	3,585,092	100.0	47,166	1.3

後期高齢者医療特別会計

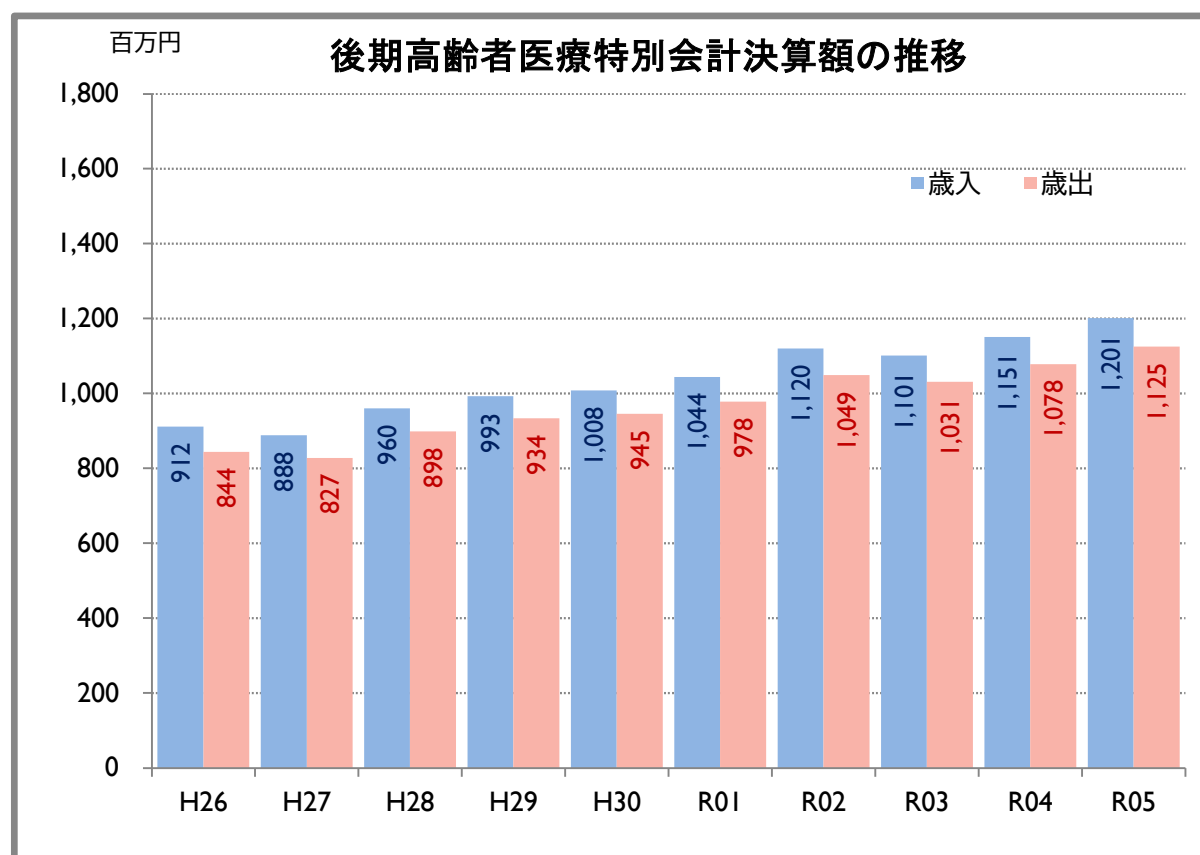
令和5年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が12億134万4千円で前年度に比べ5,050万8千円増加し、歳出は11億2,532万4千円で前年度に比べ4,697万1千円増加しました。

実質収支は、7,602万円でした。

後期高齢者医療

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 決 算 額	1,201,344	1,150,836	50,508
歳 出 決 算 額	1,125,324	1,078,353	46,971
歳入歳出差引き	76,020	72,483	3,537
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	76,020	72,483	3,537



(歳入)

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
後期高齢者医療保険料	679,791	56.6	664,246	57.7	15,545	2.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	447,915	37.3	416,128	36.2	31,787	7.6
繰越金	72,483	6.0	69,787	6.1	2,696	3.9
諸収入	1,155	0.1	675	0.1	480	71.1
合 計	1,201,344	100.0	1,150,836	100.0	50,508	4.4

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
総 務 費	7,246	0.6	7,188	0.7	58	0.8
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,117,019	99.3	1,070,587	99.3	46,432	4.3
諸支出金	1,059	0.1	578	0.1	481	83.2
合 計	1,125,324	100.0	1,078,353	100.0	46,971	4.4

介護保険特別会計

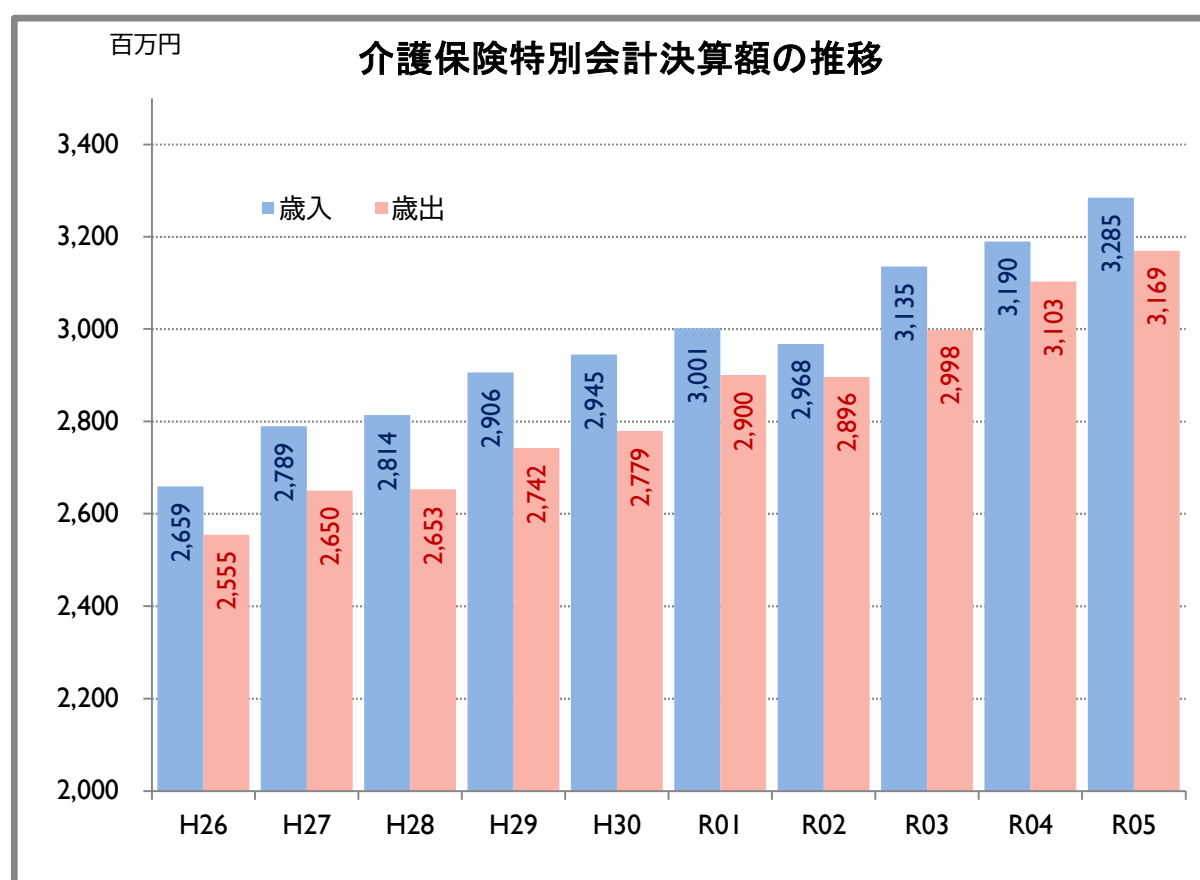
令和5年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が32億8,463万1千円で前年度に比べ9,495万8千円増加し、歳出は31億6,948万4千円で前年度に比べ6,666万1千円増加しました。

実質収支は、1億1,514万7千円でした。

介護保険

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 決 算 額	3,284,631	3,189,673	94,958
歳 出 決 算 額	3,169,484	3,102,823	66,661
歳 入 歳 出 差 引 き	115,147	86,850	28,297
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	115,147	86,850	28,297



(歳入)

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
介護保険料	625,698	19.0	629,197	19.7	△3,499	△0.6
使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
国庫支出金	729,780	22.2	695,747	21.8	34,033	4.9
支払基金交付金	797,332	24.3	762,937	23.9	34,395	4.5
県支出金	442,376	13.5	428,873	13.4	13,503	3.1
財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
繰入金	593,080	18.1	535,545	16.8	57,535	10.7
繰越金	86,850	2.6	137,356	4.3	△50,506	△36.8
諸収入	9,508	0.3	12	0.0	9,496	79,133.3
合 計	3,284,631	100.0	3,189,673	100.0	94,958	3.0

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
総 務 費	72,009	2.3	66,624	2.1	5,385	8.1
保険給付費	2,869,025	90.5	2,775,651	89.5	93,374	3.4
保健福祉事業費	7,876	0.2	6,959	0.2	917	13.2
地域支援事業費	152,780	4.8	142,341	4.6	10,439	7.3
基金積立金	50,006	1.6	80,006	2.6	△30,000	△37.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	17,788	0.6	31,242	1.0	△13,454	△43.1
合 計	3,169,484	100.0	3,102,823	100.0	66,661	2.1

事業会計

下 水 道 事 業 会 計

令和5年度の下水道事業会計の収益的収入の決算額は12億6,196万円、収益的支出の決算額は11億5,097万1千円となりました。

資本的収入の決算額は6億4,316万円、資本的支出の決算額は12億3,961万円でした。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円、%)

		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
収 入	営 業 収 益	318,971	25.3	321,872	25.5	△ 2,901	△0.9
	営 業 外 収 益	942,989	74.7	941,803	74.5	1,186	0.1
	特 別 利 益	0	0.0	5	0.0	△ 5	皆減
	計	1,261,960	100.0	1,263,680	100.0	△ 1,720	△0.1
支 出	営 業 費 用	1,058,889	92.0	1,023,697	91.3	35,192	3.4
	営 業 外 費 用	92,081	8.0	97,827	8.7	△ 5,746	△5.9
	特 別 損 失	1	0.0	4	0.0	△ 3	△75.0
	計	1,150,971	100.0	1,121,528	100.0	29,443	2.6

(資本的収入及び支出)

(単位:千円、%)

		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
収 入	企 業 債	272,000	42.3	601,000	53.2	△329,000	△54.7
	他会計出資金	80,000	12.4	100,000	8.9	△20,000	△20.0
	補 助 金	287,155	44.6	422,575	37.4	△135,420	△32.0
	その他資本的収入	4,005	0.6	5,595	0.5	△1,590	△28.4
	計	643,160	100.0	1,129,170	100.0	△486,010	△43.0
支 出	建 設 改 良 費	638,283	51.5	984,298	63.0	△346,015	△35.2
	固定資産購入費	3,432	0.3	1,045	0.1	2,387	228.4
	企業債償還金	597,895	48.2	578,216	37.0	19,679	3.4
	計	1,239,610	100.0	1,563,559	100.0	△323,949	△20.7

*資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,450千円は、消費税資本的収支調整額30,305千円、当年度損益勘定留保資金325,396千円、繰越利益剰余金処分額120,723千円及び当年度純利益120,026千円で補てんした。



令和 5 年度決算の概要

発 行 令和 6 年 9 月
発行者 葉山町
神奈川県三浦郡葉山町堀内 2135 番地
046-876-1111（代表）
編 集 葉山町政策財政部財政課